



鳥居薬品の志

患者さんとそのご家族や医療に携わる方々に誠実に向き合い、
患者さんの健康回復と、病に縛られない豊かで笑顔多い人生に貢献する

長い歴史の中で培った皆様からの信頼を受け継ぎながら、
時代や環境に合わせて柔軟に変革・進化し、
私たちだからこそ出来る医療への貢献に挑戦し続ける



第131期 報告書

2022年1月1日▶2022年12月31日

決算のポイント

1 売上高は、「収益認識に関する会計基準」等の適用及び薬価改定による減少があったものの、アレルギー領域、皮膚疾患領域における販売数量の伸長等により、48,896百万円(前事業年度は46,987百万円)。

2 腎・透析領域の製商品売上高は、「リオナ錠」が鉄欠乏性貧血の適応追加等により伸長したものの、「レミッチ」が後発品の影響に加えて薬価改定もあり、12,013百万円(前事業年度は13,502百万円)。

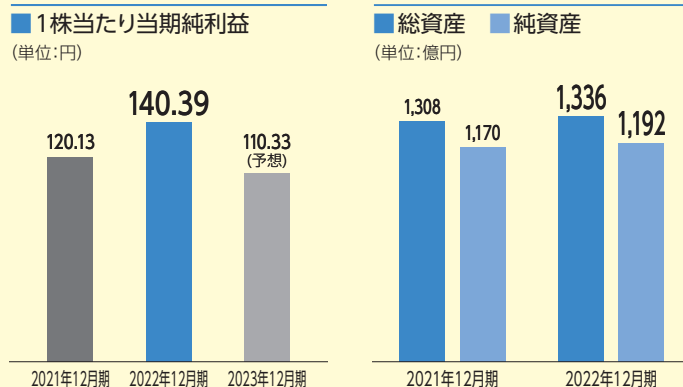
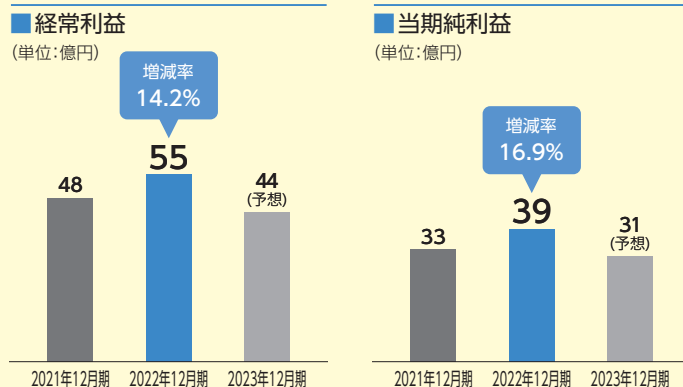
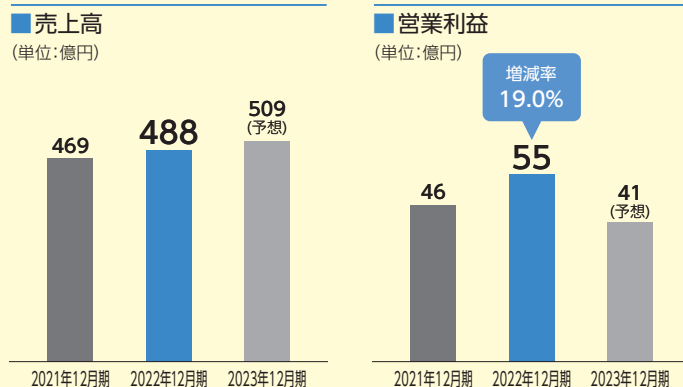
3 皮膚疾患領域の製商品売上高は、「アンテベート」が薬価改定の影響を受けたものの、「コレクチム軟膏」の小児向け処方を含む販売数量の伸長により、12,391百万円(前事業年度は11,992百万円)。

4 アレルギー領域の製商品売上高は、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」が伸長し、18,499百万円(前事業年度は15,971百万円)。

5 営業利益は、売上原価及び研究開発費が増加したものの、売上高の増加等により、5,540百万円と前事業年度に比べ884百万円(19.0%)増加。当期純利益は、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、3,944百万円と前事業年度に比べ569百万円(16.9%)増加。

※当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の増減額、増減率は記載していません。

決算ハイライト



株主の皆様へ



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
第131期(2022年12月期)の経営成績につきましてご報告いたしますので、ご覧いただけますようお願いいたします。
また、この度、当社は、2023年度から2025年度を対象期間とする「中期経営計画2023-2025」を策定しました。中長期事業ビジョン「VISION2030」の実現に向けて、引き続き成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいります。
株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

2023年3月

代表取締役社長 松田 剛一

2022年度の概況

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、研究開発の高度化・難化による投資リスクが増大する中で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高騰、急激な円安進行に伴う物価上昇に加え、薬価制度の抜本改革(毎年薬価改定等)、情報提供活動の変化等の急速な変化により大変厳しいものとなりました。また、引き続き新型コロナウイルス感染症による患者様の医療機関への受診抑制傾向、医薬情報担当者(MR)の医療機関への訪問自粛等、事業活動に一定の影響を受けました。

このような状況の下、当社では、新企業理念、中長期事業ビジョン「VISION2030」及び「中期経営計画2022-2024」を策定し、中長期事業ビジョンの実現に向けて、成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいりました。

売上高は、アレルギー領域、皮膚疾患領域における販売数量の伸長等により、48,896百万円(前事業年度は46,987百万円)となりました。費用面におきましては、売上原価は販売数量が伸長したほか、継続的な円安進行による製造原価の増加等により25,516百万円(前事業年度は22,649百万円)となり、販売費及び一般管理費は研究開発費が増加しましたが、「収益認識に関する会計基準」等の適用による減少により、17,839百万円(前事業年度は19,682百万円)となりました。

以上の結果、営業利益は売上高の増加等により5,540百万円と前事業年度に比べ884百万円(19.0%)増加しました。

2023年度の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、研究開発の高度化・難化による投資リスクが増大する中で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高騰、円安を背景とした物価上昇に加え、薬価

制度の抜本改革(毎年薬価改定等)、後発品の使用促進の影響等、さらに厳しくなるものと見込まれます。

このような状況の下、当社におきましては、中長期事業ビジョン「VISION2030」の実現に向けて、2023年度から2025年度を対象期間とする「中期経営計画2023-2025」を策定しました。前中期経営計画に引き続き成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいります。

売上高につきましては、「腎・透析領域」において、「レミッチ」は後発品の影響及び薬価引下げによる減少が見込まれますが、「皮膚疾患領域」におきましては、「コレクチム軟膏」は小児向け処方を含む販売数量の伸長、「アレルギー領域」におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠」、「ミティキュア ダニ舌下錠」の販売数量が伸長し、製商品売上高は前事業年度に比べ増加する見込みです。

利益面につきましては、販売数量の伸長、物価上昇及び為替影響による売上原価の増加に加え、ライセンス契約一時金の支払等により研究開発費が大幅に増加することから、営業利益、経常利益、当期純利益は前事業年度に比べ減少する見込みですが、中期経営計画で掲げている計数指標である研究開発費控除前営業利益につきましては増益となる見込です。

●2022年度実績及び2023年度業績予想

	2022年度実績	2023年度予想	増減額
売上高	488億円	509億円	20億円
営業利益	55億円	41億円	△14億円
営業利益(研究開発費控除前)*	72億円	76億円	4億円
経常利益	55億円	44億円	△11億円
当期純利益	39億円	31億円	△8億円

*研究開発費は、中長期的な成長に向けた積極的な事業投資により大きく変動する等、現時点において見通すことが困難であるため、利益面における指標は、研究開発費を控除する前の営業利益を計数指標としております。

配当について

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

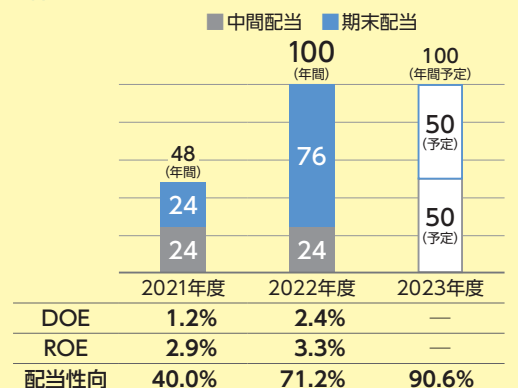
この度、将来の事業成長を目指した中長期的な視野に立った投資や財務の状況等を勘案した上で、株主還元の充実を図ることとし、2022年度の配当につきましては、1株当たり年間100円といたしました。

また、2023年度の配当につきましても、上記方針・考え方の下、1株当たり年間100円の配当を実施する予定です。

なお、株主還元につきましては、引き続き継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としつつさらなる充実を図る考えであり、今後、業績や投資の進捗等を勘案しながら中長期的なDOE(株主資本配当率)の向上に努め、将来的に同業他社と遜色のないDOE水準を目指してまいります。

2022年度期末配当支払開始日 3月29日

1株当たり配当金 (単位:円)



中期経営計画

当社は、環境変化を踏まえて向こう3年間の計画について毎年見直しを行うローリング方式で中期経営計画を策定し、環境変化に迅速かつ柔軟に対応していくこととしております。

中長期事業ビジョン「VISION2030」の実現に向けて、中期経営計画に掲げる成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいります。

中長期事業ビジョン「VISION2030」

2030年に目指す姿

医療ニーズを深く理解し、その充足のために高い専門性と機動力を持って関係する皆様との共創を最適な形で進め、価値ある新薬を見だし届ける存在感のある製薬企業

「VISION2030」のターゲット

過去最高の売上高^{※1}を更新
過去最高益^{※2}更新を射程に入れる

※1:641億円(2017年12月期) ※2:営業利益133億円(2001年3月期)

「中期経営計画2022-2024」2022年度進捗

■計数指標の2022年度進捗

	2022年度 (当初計画)	2022年度 (実績)	増減額
売上高	482億円	488億円	+6億円
営業利益 (研究開発費控除前) ^{※3}	67億円	72億円	+4億円

※3:研究開発費は、中長期的な成長に向けた積極的な事業投資により大きく変動する等、現時点において見通すことが困難であるため、利益面における指標は、研究開発費を控除する前の営業利益を計数指標としております。

■「中期経営計画2022-2024」主要施策

成長戦略

- 成長期新薬の普及・育成・価値最大化 (エナロイ、リオナ、コレクチム、シダキュア、ミティキュア、オラデオ)
- 新薬開発の推進 (JTE-061、TO-208)
- 導入体制の強化
- 経営戦略に沿った人事制度等の整備と働き方改革
- 企業風土改革

ステークホルダーからの信頼維持

- 安定供給体制の整備・強化
- 薬事規制の遵守と品質保証
- コンプライアンスの強化
- コーポレートガバナンスの強化

■主要施策の主なトピック (2023年2月10日時点)

1. 成長期新薬の普及・育成・価値最大化 (エナロイ、リオナ、コレクチム、シダキュア、ミティキュア、オラデオ)

- ▶ 各製品とも着実な伸長(対前年比売上増)
- ▶ コレクチム:利便性向上、対象患者さんの拡大による価値向上
 - ✓「コレクチム軟膏0.5%」10gチューブ発売(2022年7月)
 - ✓「コレクチム軟膏」添付文書改訂(乳幼児アトピー性皮膚炎患者を対象とした国内における第Ⅲ相臨床試験結果を反映)(2023年1月)

2. 新薬開発の推進 (JTE-061、TO-208)

- ▶ 各開発品とも順調な開発進捗
 - ✓「JTE-061」アトピー性皮膚炎患者対象の国内第Ⅲ相臨床試験の速報結果公表(2022年7月)
 - ✓「JTE-061」尋常性乾癬患者対象の国内第Ⅲ相臨床試験の速報結果公表(2022年9月)
 - ✓「TO-208」伝染性軟属腫を適応症とした国内における第Ⅲ相臨床試験開始(2022年7月)

3. 導入体制の強化

- ▶ 積極的な導入活動を通じ、新たに1件の導入品獲得
 - ✓Nogra社の尋常性ざ瘡治療薬(NAC-GED-0507)国内でのライセンス導入契約締結(2023年1月)

4. コーポレートガバナンスの強化

- ▶ 社内外環境やステークホルダーからの期待等も踏まえ、下記取り組み・施策を実施
 - ✓サステナビリティへの取り組み(基本方針策定・マテリアリティの特定)
 - ✓取締役の任期短縮(2年→1年)(2023年3月株主総会付議議案)

「中期経営計画2023-2025」

「中期経営計画2023-2025」の計数指標

VISION2030の目指す姿実現に向け、「中期経営計画2023-2025」の計数指標としては、売上高及び研究開発費控除前の営業利益を設定



「中期経営計画2023-2025」主要施策

- 2022年度は主要施策、業績ともに順調に進捗 ⇒大きな戦略変更は行わず、「成長戦略」と「ステークホルダーからの信頼維持」の2本柱を継続
- 主要施策に「サステナビリティへの取り組み」を新規追加

成長戦略

- 成長期新薬の普及・育成・価値最大化 (エナロイ、リオナ、コレクチム、シダキュア、ミティキュア、オラデオ)
- 新薬開発の推進 (JTE-061、TO-208)
- 導入体制の強化
- 経営戦略に沿った人事制度等の整備と働き方改革
- 企業風土改革

ステークホルダーからの信頼維持

- 安定供給体制の整備・強化
- 薬事規制の遵守と品質保証
- コンプライアンスの強化
- コーポレートガバナンスの強化
- **サステナビリティへの取り組み(新規)**

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ基本方針の策定及びマテリアリティの特定について

これまで、当社は、経営の基本的考え方である「4Sモデル」に基づき、お客様、株主、社会、社員という全てのステークホルダーの方々とのコミュニケーションや連携といった協働を通して得られた期待やニーズ等に応え、各ステークホルダーに対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていく不断の努力が、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上だけでなく、持続可能な社会の実現に貢献することになると認識し、環境問題、人権問題、労働環境、女性の活躍促進を含む社内での多様性の確保などのサステナビリティを巡る課題に取り組んでまいりました。

この度、ステークホルダー信頼維持の観点、また、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のため、サステナビリティの基本方針を策定するとともに、当社が取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定いたしました。

今後、当社は、「4Sモデル」に基づくサステナビリティへの取り組みを引き続き実践するとともに、サステナビリティ基本方針、重要課題(マテリアリティ)に基づく取り組みを充実させてまいります。

なお、取り組みの詳細等については、当社ウェブサイト等で情報開示を行っていく予定です。

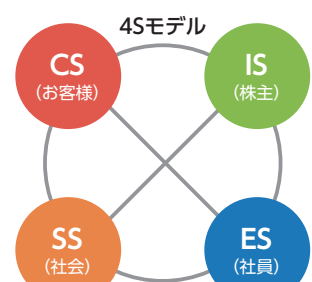
サステナビリティ基本方針

当社は、企業理念である「鳥居薬品の志」の恒久的な実現に向け、経営の基本的考え方である「4Sモデル」※に基づき、各ステークホルダーに対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていく不断の努力により、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上だけでなく、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

当社は、サステナビリティに関する取り組みを推進するため、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションや連携といった協働を通して得られた期待やニーズ等を踏まえ、社会の持続性と事業の持続性の両面からインパクトが大きく優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、課題解決に向け適切に対応します。

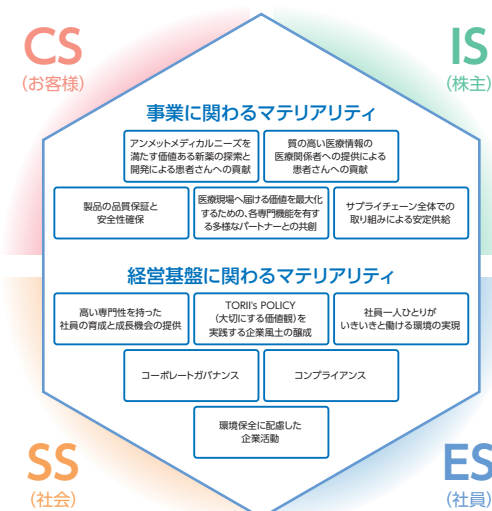
※経営の基本的考え方:4Sモデル

私たちは、高品質の事業活動によって生み出される資金を循環・拡大することを通じて、お客様、株主、社会、社員の四者に対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていきます。

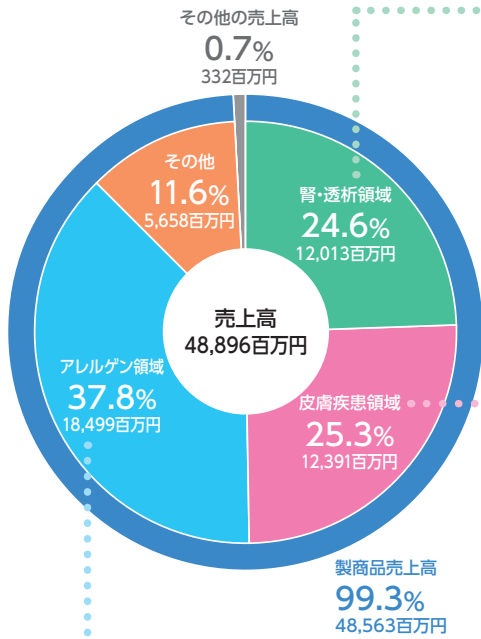


(注)4SとはCS、IS、SS、ESの総称

マテリアリティ



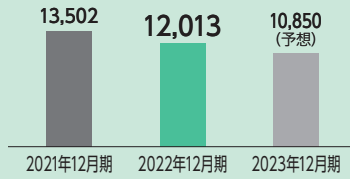
領域別の概要



腎・透析領域

腎・透析領域におきましては、「リオナ錠」が6,939百万円(前事業年度は6,863百万円)となり、「レミッチ」は後発品の影響に加えて薬価改定もあり3,536百万円(前事業年度は5,058百万円)となりました。

売上高 (単位: 百万円)



リオナ錠 高リン血症治療剤 / 鉄欠乏性貧血治療剤

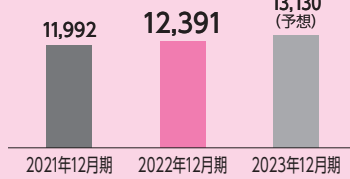


慢性腎臓病患者(血液透析患者、腹膜透析患者、保存期腎不全患者)さんの高リン血症を改善する薬剤です。また、2021年3月に鉄欠乏性貧血に対する効能または効果の追加承認を取得しています。

皮膚疾患領域

皮膚疾患領域におきましては、「コレクチム軟膏」が小児向け処方を含む販売数量の伸長により5,469百万円(前事業年度は4,025百万円)となりました。なお、「アンテベート」は薬価改定の影響により3,995百万円(前事業年度は4,825百万円)となりました。

売上高 (単位: 百万円)



コレクチム軟膏 外用ヤヌスキナーゼ (JAK) 阻害剤

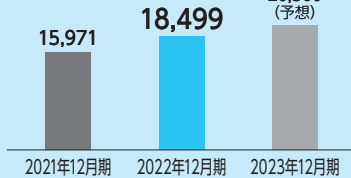


免疫反応の過剰な活性化を抑制することでアトピー性皮膚炎を改善する、世界初の外用ヤヌスキナーゼ (JAK) 阻害剤です。また、2021年3月に小児適応に係る用法・用量の追加承認等を取得しています。

アレルゲン領域

アレルゲン領域におきましては、アレルゲン免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠」は9,608百万円(前事業年度は8,325百万円)となり、「ミティキュア ダニ舌下錠」は8,694百万円(前事業年度は7,386百万円)となりました。

売上高 (単位: 百万円)



シダキュア スギ花粉舌下錠

スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬



スギ花粉症に対するアレルゲン免疫療法薬であり、成人及び小児等において使用可能な速溶性の舌下錠です。

ミティキュア ダニ舌下錠

ダニアレルギーのアレルゲン免疫療法薬



ダニ抗原によるアレルギー性鼻炎に対するアレルゲン免疫療法薬であり、成人及び小児等において使用可能な速溶性の舌下錠です。

主な研究開発品

(2023年2月10日現在)

開発番号 [製品名]	予定適応症等	剤形等	開発段階(国内)					備考	
			Phase I	Phase II	Phase III	申請	承認		
皮膚疾患領域	JTE-061	アトピー性皮膚炎	外用剤			Phase III			●日本たばこ産業(以下「JT」)がDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した化合物 ●JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
		尋常性乾癬	外用剤			Phase III			●JTがDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した化合物 ●JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
		小児アトピー性皮膚炎	外用剤		Phase II				●JTがDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した化合物 ●JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
TO-208	伝染性軟属腫	外用剤			Phase III			●Verrica Pharmaceuticals Inc.と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結 ●自社開発 ●Verrica Pharmaceuticals Inc. 開発番号:VP-102	
アレルゲン領域	TO-203 「ミティキュア® ダニ舌下錠」	室内塵ダニアレルギー疾患 (アレルギー性喘息) (アレルゲン免疫療法薬)	舌下錠			Phase II/III終了*			●ALK-Abelló A/Sと日本国内における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ●自社開発 *今後の開発方針について検討中

前回決算短信・参考資料公表時(2022年10月31日)からの変更点

●2023年1月 JTによるJTE-052「コレクチム®軟膏」(乳幼児アトピー性皮膚炎)の日本国内における第Ⅲ相臨床試験の結果に基づき添付文書改訂(前回公表時:開発段階「PhaseⅢ」)

上記のほか、以下の契約を締結しております。

●2023年1月 Nogra Pharma Limitedとの間で、同社が開発を進めてきた尋常性乾癬治療薬(NAC-GED-0507)の日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結

当社の親会社であるJT(うち医薬事業部門)とは、医薬品に関する製品及びサービスにおいて、各々の強みを生かし、当社は主に製造と販売の機能を持っており、親会社は研究開発の機能を持っており、親会社の研究開発の状況は、JTウェブサイト上の「医療用医薬品臨床開発状況」をご参照ください。

<https://www.jti.co.jp/investors/library/business/briefing/index.html>

会社情報

(2022年12月31日現在)

会社概要

商号 鳥居薬品株式会社
設立 1921年11月1日
資本金 5,190百万円
主要な事業内容 医薬品の製造・販売
従業員数 563名
(注)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数です。

本社 〒103-8439
東京都中央区日本橋本町3-4-1
トリイ日本橋ビル
TEL:03-3231-6811(代表)

主な事業所 北海道東北支社(宮城県仙台市)、関東信越支社(埼玉県さいたま市)、南首都圏支社(東京都中央区)、中部支社(愛知県名古屋市)、関西支社(大阪府大阪市)、中四国支社(広島県広島市)、九州支社(福岡県福岡市)

役員 (2023年3月28日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	松田 剛一	常勤監査役	山本 賢
取締役	鳥養 雅夫	監査役	出雲 栄一
取締役	福岡 敏夫	監査役	松村 卓治

執行役員

常務執行役員	掛江 敦之	執行役員	角南 正記
常務執行役員	藤原 勝伸	執行役員	西野 範昭
常務執行役員	近藤 紳雅		

(注) 社外取締役 鳥養 雅夫及び福岡 敏夫、社外監査役 出雲 栄一及び松村 卓治は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

株式の状況

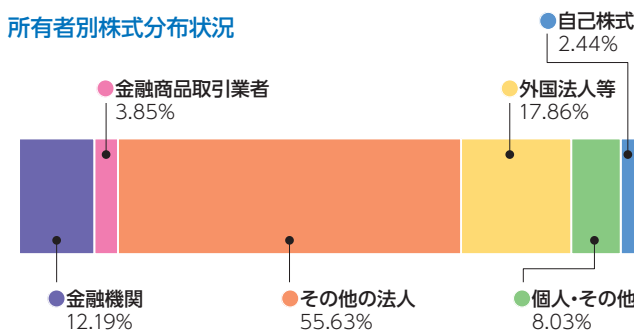
発行可能株式総数 54,000,000株
発行済株式総数 28,800,000株
株主数(単元未満株主を含む) 3,913名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本たばこ産業株式会社	15,398,800	54.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,037,700	7.25
立花証券株式会社	965,800	3.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	793,900	2.82
JEFFERIES LLC-SPEC CUST AC FBO CUSTOMER	560,000	1.99
MSIP CLIENT SECURITIES	327,834	1.16
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	327,700	1.16
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	300,700	1.07
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	290,767	1.03
鳥居薬品従業員持株会	231,004	0.82

(注)持株比率は、自己株式(701,362株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当:毎年12月31日
中間配当:毎年6月30日
公告方法 電子公告(https://www.torii.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

財務情報の詳細は当社IRサイトをご覧ください。 [鳥居薬品 IR](#) [検索](#)

<https://www.torii.co.jp/ir/index.html>



鳥居薬品株式会社

〒103-8439 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル
TEL 03-3231-6811(代表)

